

平成 22 年度第 6 回常務理事会議事録

日 時：平成 23 年 1 月 14 日（金）15：00～17：30

会 場：事務局 会議室

出席者：

理事長：吉村 泰典

副理事長：落合 和徳、和氣 徳夫

理 事：岩下 光利、岡井 崇、嘉村 敏治、吉川 史隆、小西 郁生、櫻木 範明、星合 昊、
吉川 裕之

監 事：岡村 州博、星 和彦、丸尾 猛

第 64 回学術集会長：平松 祐司

幹事長：矢野 哲

副幹事長：澤 倫太郎

幹 事：内田 聡子、梶山 広明、金内 優典、北澤 正文、久具 宏司、小林 陽一、榊原 秀也、
下平 和久、多賀谷 光、津田 尚武、永瀬 智、濱田 洋実、阪埜 浩司、藤原 浩、
増山 寿、渡部 洋

総会議長：松岡 幸一郎

総会副議長：佐川 典正、清水 幸子

理事会内委員会委員長：竹下 俊行

事務局：荒木 信一、桜田 佳久、青野 秀雄

15：00 理事長、副理事長、常務理事の総数 11 名のうち全員が出席し定足数に達したため、吉村理事長が開会を宣言した。吉村理事長が議長となり、議事録署名人として、理事長、落合副理事長、和氣副理事長の計 3 名を選任し、これを承認した。

I. 平成 22 年度第 5 回常務理事会議事録（案）の確認 原案通り、承認した。

II. 業務担当理事報告並びに関連協議事項

1) 総 務（岩下光利理事）

〔I. 本会関係〕

(1) 会員の動向

①加藤 周 功労会員（千葉）が 12 月 16 日に逝去された。（弔電、生花手配済）

②本多 洋 功労会員（東京）が 11 月 24 日に逝去された。（東京地方部会より 12 月 6 日報告受領）

③平成 22 年 12 月末時点での入会年度別・卒業年度別新入会員数推移について [資料：総務無番]

吉村理事長「全体で 500 名を超えるとともに、産婦人科医も 477 名と大変望ましい方向に進んでいる。」

(2) 12 月末日時点の会員数を基に、各都道府県の代議員定数を算出した。各地方部会には 1 月 6 日に通知した。 [資料：総務 1]

吉村理事長「前回より代議員数が減る地方には大変心苦しいのだが、ご了承いただきたい。」

(3) 公益社団法人認定申請の動向について

①公益認定等委員会事務局より、12 月 15 日に常勤委員会への諮問が通ったとの連絡があった。今後、本委員会への諮問が行われる予定である。

(4) 理事・監事候補者等の選出依頼について [資料：総務 2]

①従来の役員改選期においては、理事・監事候補者選出について各ブロック代表者あてに1月上旬に依頼していた。今回の依頼時期および候補者選出期限（従来は2月中旬）を確認したい。

岩下理事「総会資料発送スケジュールを考慮して、選出締め切り期限を3月8日としたい。また選出する理事候補者数は23名であることから、比例人数を710名としてブロック毎の選出候補者数を算出した。各ブロックの選出数は前回と同数である。」

吉村理事長「所信表明のフォーマット等については、次回常務理事会で検討することにした。」
特に異議なく、全会一致で承認された。

(5) 総会運営委員会および決算委員会（旧予算決算委員会）委員の推薦依頼について [資料：総務 3]

①議長団から各ブロック代表者宛に総会運営委員会委員推薦の依頼状を1月中旬に発送する予定である。

②議長団から各ブロック代表者宛に決算委員会（ただし6月の定時総会時に開催）委員推薦の依頼状を併せて発送する予定である。

特に異議なく、全会一致で承認された。

(6) 各委員会委員の任期を6月総会までとするものの確認について [資料：総務 4]

①役員任期が6月総会までであることに合わせたものである。各委員に通知するとともに、推薦委員を出してもらっている医会にも通知したい。

特に異議なく、全会一致で承認された。

(7) 平成23年臨時総会資料作成タイムスケジュールについて [資料：総務 5]

(8) 理事会の承認を受けた中期計画WG 答申内容の確認および追加修正について [資料：総務 6]

吉村理事長「次期理事による非公式な会合の結果をどのように知らせるかについてご意見を頂きたい。」

吉川(裕)理事「予定者を選ぶとしているので、『非公式』という表現は省いても良いのではないか。」

吉村理事長「答申の表現について言えば、業務担当理事等を選ぶ際は2カ月の間に選ばば良く必ずしも『速やか』でなくても良い。」

落合副理事長「新執行部予定者の周知方法としては、総会終了後に告知板に掲示したり、HPに載せることが考えられる。」

和氣副理事長「学術集会閉会式での学術集会長あいさつにこの報告を入れるのではどうか。」

岡村監事「非公式な会合の結果は周知の必要があるのか。」

岩下理事「新体制の業務担当理事や各委員を選ぶ際に、理事長予定者についてある程度オープンにせずに進めて行くのには無理がある。」

松岡議長「理事長候補者の所信表明を行う方法もある。」

佐川副議長「新理事長は定時総会後の理事会でしか選任できない以上、理事長予定者として公表することは難しいのではないか。」

青野課長「原則は6月選任。ただ円滑な業務遂行のため理事長予定者を選んでおくことが必要なのであれば、それは学会の自律権の範囲、というのが平岩弁護士の意見。だから公然と進める訳にはいかない一方、会員からどうなっているのか分からないということも避ける必要がある。地方連絡委員会での口頭報告は、スピード、公平性、非公式性が担保出来ると考えて事務局案とした。」

丸尾監事「学会運営がオープンであることは重要であり、決まったことは知らせるべきである。しかしその非公式性を考えて口頭で報告するのがよい。」

岡村監事「学術集会閉会の際には理事長のあいさつがあるが、その時に報告するのでどうか。」

吉村理事長「参加人数がやや少ない面があるが、現理事長が紹介するのはスムーズな方式かと思う。」

学術集会閉会式での現理事長挨拶の際に理事予定者など新執行部予定者を報告することを確認するとともに、中期計画検討WG 答申内容の確認および追加修正につき、全会一致で承認された。

(9) 12月24日の厚生労働省薬事審議会において、緊急避妊薬の製造販売を承認して良いとの意見が取りまとめられた。先般作成した「緊急避妊ピルの適正使用に関する指針」を本会HPおよび機関誌に掲載し、会員への周知を図りたい。

特に異議なく、全会一致で承認された。

緊急避妊薬承認関連新聞記事 [資料：総務 7]

読売新聞 12月25日付記事 「緊急避妊薬 ノルレボ承認へ」

毎日新聞 12月25日付記事 「緊急避妊薬を承認へ 国内初、来年にも発売」

(10) HPV ワクチン接種時の失神が新聞報道されたが、この件について小西先生から、厚生労働省の HPV ワクチン作業部会において先生が作成された「予防接種の安全性について」が送られてきた。

[資料：総務 8]

ワクチン副作用関連新聞記事 [資料：総務 9]

読売新聞 12月28日付記事 「子宮頸がんワクチン 失神多発」

小西理事「予防接種の安全性について、というタイトルでHPに載せたい。」

(11) 青野総務課長は1年間の出向期間を経て、平成23年1月1日付けにて正規に本学会職員となった。

(12) 専門委員会

(イ) 次期専門委員会委員候補者について [資料：総務 10]

吉村理事長「女性ヘルスケア委員会は、発足1年ということで委員は変更なしとしたい。」

特に異議なく、全会一致で承認された。

(ロ) 生殖・内分泌委員会

① ホルモン補充療法ガイドライン頒布状況について

1月5日現在、入金済4,900冊、校費支払のため後払希望 7冊。

(ハ) 婦人科腫瘍委員会 特になし

(ニ) 周産期委員会

① 陣痛促進剤による被害を考える会より、要望書が提出された。水上先生の回答案をもとに周産期委員会にて検討を行った上で、3月までには回答を送る予定である。 [資料：総務 11、12]

陣痛促進剤関連新聞記事 [資料：総務 13]

朝日新聞 12月18日付記事 「陣痛促進剤事故防げ 使用注意点指針に」

吉村理事長「ガイドライン発刊との関係もあり、3月末には回答を送れるようにしたい。また医会にも本会の回答内容を通知しておいてほしい。」

② 水上先生がインフルエンザ対応 Q&A 改訂9版案を作成中し、周産期委員会で確認の上でHPに掲載した。 [資料：総務 14]

(ホ) 女性ヘルスケア委員会 特になし

[II. 官庁関係]

(1) 厚生労働省

① 不妊治療の拡充についての予算が認められた。

日経新聞 12月25日付記事 「暮らし・税制こうなる」 [資料：総務 15]

② 厚生労働省母子保健課より、今般とりまとめられた HTLV-1 総合対策について、母子保健医療従事者に対する情報周知依頼があった。HP 及び機関誌に掲載して会員への周知を図りたい。

[資料：総務 16]

HTLV-1 関連新聞記事 [資料：総務 17]

毎日、日経新聞 12月21日付記事 「白血病ウィルス対策 政府、研究費5倍増に」

星合第 63 回学術集会長「学術集会のなかで HTLV-1 のプログラムを組む件はどう進めたらよいか。」
吉村理事長「周産期委員会の齊藤先生に、演者、座長等を推薦頂けるように依頼してほしい。」
会員への周知については特に異議なく、全会一致で承認された。

〔Ⅲ. 関連団体〕

(1) 日本周産期・新生児医学会

①同学会は、事業仕分けによる「医師確保、救急・周産期対策補助金見直し」に対して断固反対の要望書を厚生労働大臣、財務大臣、行政刷新担当大臣あてに提出した。〔資料：総務 18〕

(2) 日本小児科学会

①同学会新生児委員会ビタミンK投与方法の見直し小委員会にて公表した「新生児・乳児ビタミンK 欠乏性出血症に対するビタミンK製剤投与の改訂ガイドライン」の投与方法について、改定案を作成した。本学会に関連する部分についての意見を求められている。〔資料：総務 19〕

吉村理事長「齊藤先生に確認いただき回答したい。」

特に異議なく、全会一致で承認された。

〔Ⅳ. その他〕

(1)GID(性同一性障害)学会第 13 回研究大会(開催日:平成 23 年 3 月 19 日・20 日、会場:ゲートシティ大崎)の後援名義使用許可申請を受領した。経済的な負担はなく、これを応諾したい。

(2) 日本産婦人科乳癌学会第 17 回学術集会(開催日:平成 23 年 3 月 6 日、会場:秋葉原コンベンションホール)の後援名義使用許可申請を受領した。経済的な負担はなく、これを応諾したい。

(3) (株)映学社から横浜市立大学 宮城先生が監修した DVD「大切ないのち 子宮頸がんから守る 早期発見・早期診断・早期治療」についての本学会の名義使用申請を受領した。経済的な負担はなく、櫻木理事に内容確認をお願いして問題がなければ、これを応諾したい。
特に異議なく、全会一致で承認された。

2) 会 計 (和氣徳夫副理事長)

(1) 各部署・委員会に依頼した平成 22 年度予算執行見込及び平成 23 年度事業計画(平成 23 年度予算申請額を含む)の取り纏め結果と事業計画会議について〔資料:会計 1〕

①平成 22 年度一般会計収支決算見込み

②平成 23 年度各部署・委員会からの予算申請及び事業計画

③平成 23 年 1 月 7 日の事業計画会議の協議結果について

和氣副理事長「来年度予算を作成するに当たり、先日事業計画会議を開催した。そこでは本会が公益社団法人となる場合には事務局の機能強化を考える必要があるなど、様々な問題があることが示された。これをクリアするために定時総会前に再度事業計画会議を開催して詳細を詰めたい。」

桜田事務局次長より、平成 22 年度予算執行見込及び平成 23 年度事業計画についての説明があり、「正式な来年度予算は 20 年基準を使うため今回提出した 16 年基準とは異なるが、従来方式で示すと出版物の発行費等が増加するため 26.9 百万円の赤字となる。」

岡村監事「公益法人化後の全体像が示されていないので評価しづらいが、一般会計を最初から赤字で組むのには違和感がある。この赤字は最終的には十分補てん可能なのが理解できる必要がある。」

和氣副理事長「公益法人化後の事業計画、収入を踏まえた来年度予算であるべきで、事業計画等を固めた上での予算を再作成して定時総会前に示したいと考えている。」

丸尾監事「公益法人化に伴っての事務局の機能強化・移転拡大についてはしっかり検討してほしい。」

和氣副理事長「会議費と賃料の比較考量や、学術集会に係る運営及び会計の管理のための人件費およびスペースなど、様々な観点・可能性を考慮して検討したい。」

吉村理事長「事務局の機能強化を移転を含めて考えたい。理事会が開催可能な会議スペースを確保することも検討課題となるし、学術集会に係る運営及び会計を管理するには職員も 2~3 名は必要かもしれない。」

3) 学 術 (吉川裕之理事)

(1) 学術委員会

① 学術講演会における専攻医教育プログラム準備委員会を1月14日に開催。

吉川(裕)理事「専攻医に特化した教育プログラムを第64回学術集会から準備したいということで、凡その方針を決定した。30~40項目を決め、その半分を毎年消化していく方式にしたい。今後の検討事項は、専攻医の参加を義務付けるのか、その出席確認の方法、実施スケジュールなど。第63回学術集会終了後には暫定的な案を決めたい。」

② 優秀論文賞応募状況

吉川(裕)理事「本日締め切りなので、このあと応募分の資格確認を行う予定である。」

(2) プログラム委員会関連

① 第65回学術講演会プログラム委員会を1月19日に開催。

(3) ガイドライン—産科編

① 会議開催 特になし

② 「産婦人科診療ガイドライン—産科編2008」頒布状況について
1月5日現在、入金済11,909冊、後払希望1冊。

(4) ガイドライン—婦人科外来編

① 会議開催 特になし

吉川(裕)理事「留意点は3月に会員あて無料で発送する。ガイドライン産科編は3月申込受付・4月発送、またガイドライン婦人科外来編は現在申込受付中で、2月中旬に発送予定である。なお来年度のガイドライン委員会は教育普及活動を中心に行う予定である。」

星合第63回学術集会长「第63回学術集会の最終日3時頃から医会と本会社保委員会の共同企画として、産婦人科医のための社会保険ABCの解説のコマを入れた。また座長の依頼が遅れたが、早速に回答を頂き、ご協力に感謝している。」

4) 編 集 (岡井 崇理事)

(1) 会議開催

1月14日に和文誌編集会議ならびにJOGR編集会議を開催した。

(2) 英文機関誌 (JOGR) 投稿状況 : 2010年投稿分 (平成22年12月末現在)

投稿数949編 (うちAccept168編、Reject428編、Withdrawn/Unsubmitted178編、Under Revision85編、Under Review77編、Pending1編、Expired12編)

(3) 和文機関誌体裁変更に関して

第3回理事会において了承頂いたので和文機関誌体裁変更を予定しているが、それに伴って用紙の変更の要否・予算面も含めてあわせて検討する。

特に異議なく、全会一致で承認された。

(4) 雑誌に論文を掲載する場合には利益相反申告書の提出を求めているが、この申告書の内容確認は編集委員会で行い、問題なしの場合はそのまま掲載し、問題ありの場合はコンプライアンス委員会で検討していただくことにしたい。

また抄録集には、利益相反チェックを行ったことを冒頭に一括表示することにしたい。

吉川(裕)理事「アブストラクトの段階で、プログラム委員会においてチェックしており問題ない。」

岡井理事「雑誌に載せる際の表示方法については、次の編集委員会で議論した上で報告したい。」

特に異議なく、全会一致で承認された。

(5)ブラックウェルが関係するオーストラリア・ニュージーランド及び北欧学会の雑誌と JOGR の 3 者で
コラボレーションを行い、相互の雑誌を読めるようにするとか、関連論文をリンクして読めるように
するなどのネットワーク化を図りたい。

嘉村理事「これによりインパクトファクターが上がる可能性がある。」

岡井理事「デメリットはほとんどないと考えられる。」

特に異議なく、全会一致で承認された。

5) 渉 外 (落合和徳副理事長)

(1) 会議開催

第 4 回渉外理事・幹事会議を 2 月 25 日に開催する予定である。

落合副理事長「国際渉外について本学会としてどう取り組むかの勉強を兼ねて、この会議に JICA の母
子保健の担当官を招き、JICA の現状、考え方、本会の関わり方などを聞く予定である。時間の都合
が付く方はぜひご参加いただきたい。」

[FIGO 関係]

FIGO Professional and Ethical Responsibilities Concerning Sexual and Reproductive Rights
が理事会で承認され、マスコミにも周知した旨、FIGO 会長へ連絡した。

丸尾監事「FIGO Officers Meeting が 2 月 5～6 日にロンドンで、また FIGO Executive Board Meeting は
6 月 10～11 日に開催される予定である。」

[AFOG 関係]

Educational Fund について、12 月 18 日現在の募金総額が USD 526, 221. 00 (AFOG からの USD 200, 000
を含む)となり、2010 年パプアニューギニアで開催の超音波の教育コース (RANZCOG 指導による)に USD
5, 000 が充てられた旨 AFOG より連絡を受けた。

[TAOG 関係]

①2011 年 3 月 12～13 日開催の第 50 回 TAOG Annual Meeting に本会から若手医師 5 名および同行の小林
幹事を派遣する旨 TAOG へ連絡した。(12 月 20 日)

②上記 TAOG Annual Meeting に、本会より藤井信吾名誉会員、吉村理事長、落合副理事長、嘉村理事、
武谷理事 (欠席)、星合理事、岡村監事、丸尾監事、稲葉第 62 回学術集会長、平松第 64 回学術集会長
が招待されている。日韓台 Exchange Program の delegate として本会からの派遣役員 3 名を吉村理事
長、落合副理事長、平松第 64 回学術集会長としたい。また、更に 2 名の Senior Doctors (executives、
senior members 他)を招待したい旨 TAOG から連絡を受けており、岩下理事、櫻木理事にお願いしたい。
特に異議なく、全会一致で承認された。

6) 社 保 (星合 昊理事)

(1) 会議開催

第 5 回社保委員会を 2 月 4 日の常務理事会終了後に開催する予定である。

(2) 「産婦人科医のための社会保険 ABC 第 4 版」を刊行した。

(3)平成 22 年 2 月に本会から要望を提出していた、薬事法上の承認に係る医薬品の効能・効果、添付文
書等における記載を妊娠中毒症から妊娠高血圧症候群に変更する件について、厚生労働省医薬食品
局から通知が出された。[資料：社保 1]

星合理事「本学会からの要望であるので、会員への周知徹底をお願いしたい。」

7) 専門医制度（櫻木範明理事）

(1) 会議開催

第4回中央専門医制度委員会を1月29日に開催する予定である。

(2) 日本専門医制評価・認定機構

①2月1日に「専門医制度の将来構想についての協議」、2月21日に「第2回社員総会」が開催予定である。また2月7日に「第1回協議委員会」、3月9日に「厚生労働省医療関係者研修費等補助金専門医制度推進支援事業報告会」が開催予定であり、両会には櫻木委員長が出席予定である。

②同機構より依頼のあった専攻医指導施設訪問インタビューについて、研修病院および調査委員の推薦を行った。[資料：専門医制度1]

③「基本領域専門医及び subspecialty 領域専門医の関係に関する調査」の書面を受領した（1月11日）。[資料：専門医制度2]

櫻木理事「2階部分の subspecialty 領域専門医は3領域を回答し、近い将来可能性のある領域はなしとして回答したい。」

特に異議なく、全会一致で承認された。

8) 倫理委員会（嘉村敏治委員長）

(1) 本会の見解に基づく諸登録（平成22年12月31日）

①ヒト精子・卵子・受精卵を取り扱う研究に関する登録：46 研究

②体外受精・胚移植の臨床実施に関する登録：586 施設

③ヒト胚および卵子の凍結保存と移植に関する登録：586 施設

④顕微授精に関する登録：502 施設

⑤非配偶者間人工授精に関する登録：15 施設

(2) 着床前診断に関する臨床研究申請・認可について

平成22年12月24日現在申請211例 [承認186例、非承認4例、審査対象外15例、取り下げ1例、審査中4例、照会中1例]

(3) 会議開催

①平成22年度第4回着床前診断審査小委員会を1月18日に開催する予定である。

②平成22年度第3回倫理委員会を1月28日に開催する予定である。

(4) AID実施新規登録の問い合わせに対する回答について [資料：倫理1-1、1-2、1-3]

嘉村委員長「精子提供者の匿名性の確保と子供への告知をどう両立させるか、などの新たな問題点も出ている状況を考慮して現段階では保留とした。」

久具副委員長「今回の申請は本会の見解に抵触する部分はないが、最近のAIDに関する問題を鑑みて倫理委員会では保留にすべきと判断したが、常務理事会の場で再度ご意見をいただきたい。」

星合理事「以前に50年はデータ保存が必要なため実質的に個人医院では難しいという議論をした記憶があるが、この保存期間のルールはまだ有効なのか。」

吉村理事長「厚生科学審議会の案には保存期間は最低50年としていたが、法的な拘束力はない。今あるのは本会の会告のみである。」

松岡議長「既に認定されている施設と比して欠けているものはあるのか。無いのならばルールの公平な運営の観点から望ましくないし、逆に既認定施設はどうなのか、ということにもなる。」

星合理事「倫理の判断は年月によって変わりうる。過去には良かったものが今は社会的な議論が成熟していないので駄目ということには正当性があると思う。」

和氣副理事長「その場合には、この期間はすべて保留になることを示しておく必要がある。」

吉村理事長「倫理委員会で再度検討して次の常務理事会で再度諮っていただきたい。」

(5)厚生労働省雇用均等・児童家庭局長と文部科学省研究振興局長の連名で「ヒト受精胚の作成を行う生殖補助医療に関する倫理指針の策定について」の通知があり、HP および機関誌に掲載して会員への周知を行った。

なお本件に関して2月15日に文科省で説明会が行われるが、本会からは久具副委員長、津田主務幹事が出席する予定である。 [資料：倫理2]

(6)久慈直昭会員から、性同一性障害夫婦にAIDを行う前提となる、AIDで生じた親子関係の法的な解釈について、学会として法務省を始めとする関係官庁に確認して対応方針を示してもらいたいとの依頼が出された。これを受け、本学会から法務大臣あての質問状を提出したい。 [資料：倫理2-1、2-2、2-3、2-4]

吉村理事長「現在の国の考え方では、性同一性障害夫婦からAIDで生まれた子は非嫡出子と認定される。認知も出来ないとすればAIDにより親の無い子ができることになる。本会から質問状を出して法務省からの回答があるまでは、この治療は止めておいた方が良いと思う。」

松岡議長「国の正式な回答をもらう必要がある場合は、国会議員に質問趣意書を出してもらうのも一つの方法である。」

質問状の提出について特に異議はなく、全会一致で承認された。

(7)不妊治療関連新聞記事 [資料：倫理3、3-1]

毎日新聞 12月19日～24日付「不妊治療の光と影」シリーズ
読売、朝日、日経、東京新聞 1月6日付 「野田聖子さん出産」

9) 教 育 (小西郁生理事)

(1) 会議開催

- ①1月14日第3回若手医師企画打合会を開催する予定である。
- ②1月21日に西日本高速道路エリアパートナーズ倶楽部奨学基金選考委員会を開催する予定である。
- ③1月21日に第1回平成23年度専門医制度選考筆記試験問題作成委員会を開催する予定である。

(2)「産婦人科研修の必修知識2007」頒布状況について

1月5日現在、入金済4,352冊、校費支払のため後払希望 2冊。

(3)用語集・用語解説集について

- ①専門委員会委員長ならびに副委員長を交え、用語集・用語解説集の改訂につき2月18日に会合をもつ予定である。
- ②用語集・用語解説集の発刊に関して、従来通り金原出版に依頼するか、学会独自で発刊するかについて検討を進める。
- ③平成24年春には改訂版を発刊する予定である。

(4) 2011TAOG 派遣予定者

先に公募した2011TAOG派遣は、澁谷裕美、竹中将貴、新美 薫、長谷川亜希子、本原剛志の5名の方々に決定した(応募：15名)。なお、コンダクターは小林 陽一先生にお願いしたい。

(5)西日本高速道路エリアパートナーズ倶楽部奨学基金応募

西日本34大学宛依頼した標記奨学基金について、28名の推薦を頂いたので選考作業に入った(選考予定：24名)。

(6)書籍発刊準備状況

- ①ガイドライン婦人科外来編2011ならびにガイドライン産科編2011につき、ガイドライン作成委員会より原稿を頂き(12月20日～22日)、発刊に向け実務を開始した。

②先の案内通り、婦人科外来編を2月16日、産科編を3月末に発刊する予定である。

③機関誌1月号と同封した形でガイドライン婦人科外来編2011の振替用紙(申込書)を全会員に送付した。

産科編ならびに必修知識については3月号と同封する予定である。

(7)第4回若手医師企画若手グループ委員選考方法について

小西理事「従来、若手グループ委員はACOG派遣の10名が中心だったが、今回から5名になる一方、カナダ3名、台湾5名の合計13名の派遣となっている。費用面も考慮に入れる必要があるが、10名までとするか13名とするか、ご意見をいただきたい。」

落合副理事長「せっかく交換で外に行って刺激を受けた方々なので、本会に何らかの貢献をいただく場があった方が良く思う。13名でよいのではないか。」

13名とすることについて特に異議はなく、全会一致で承認された。

落合副理事長「海外派遣の場合、空港で集合にしてきたが、一度事前に集めて本人たちに趣旨説明などを行って動機づけをした方が良くのではないか。」

小西理事「次回からそのようにしたい。」

10) 地方連絡委員会 (和氣徳夫副理事長)

(1)各都道府県学会との業務委託契約書について [資料:地方連絡1]

特に異議はなく、全会一致で承認された。

和氣副理事長「変更をご承認いただいたので、早急に業務委託契約書を各地方部会あて発送したい。」

II. 理事会内委員会報告並びに関連協議事項

1) 広報委員会 (吉川史隆委員長)

(1) 会議開催

5月20日の常務理事会開始前に広報委員会・情報処理小委員会合同委員会を開催する予定である。

(2) JOB-NET 公募情報について [資料:広報1]

(3)ACOG Website 会員専用ページログイン可能人数について [資料:広報2]

吉川(史)委員長「徐々に増えて8161名になった。」

(4)ホームページアクセス状況について [資料:広報3]

吉川(史)委員長「月平均15万件前後の状況が続いている。」

(5) アネティス最新号について [資料:広報 無番]

2) コンプライアンス委員会 (平松祐司委員長)

(1)利益相反指針・運用細則改定案について [資料:コンプライアンス1]

岡井理事「改定案に、『開示する利益相反状態は』という表現があるが、海外ではこれを potential conflict of interest として 利益相反が起こりうる状態、という表現にしている。本会でもそのような表現にするか、利益相反を最初に潜在状態も含むものとして定義するか、検討すべきだと思う。」

平松委員長「序文の利益相反の定義を変更することになる。他学会と歩調を合わせて変えた方がよい。」

岡井理事「日本医師会のガイドラインについては、本会からもすでに意見を出している。これを変更してもらえば本会のみならず他学会も変更しやすい。」

吉村理事「ご指摘の点は日本医学会の改定版を待って変更するとして、今回の改定はこれで進めて良いと思う。」

特に異議はなく、全会一致で承認された。

(2) 三菱総合研究所から、同研究所が内閣府食品安全委員会より請け負った利益相反に関する調査についての協力依頼および利益相反規程の提供依頼が来た。[資料：コンプライアンス 2]
特に異議はなく、全会一致で承認された。

3) 医療改革委員会 (海野信也委員長欠席につき、澤副委員長)

(1) 平成 22 年度第 1 回拡大医療改革委員会について [資料：医療改革 無番]

(2) 「地域における周産期医療システムの充実と医療資源の適正配置に関する研究」の研究班から、地域の分娩施設の最新情報を提供する環境を整備するため、「周産期医療の広場」に全国の分娩取扱い施設の検索機能を提供することの同意を求められ、これを応諾した。[資料：医療改革 1]

(3) 第 4 回「大学病院産婦人科勤務医の待遇改善策の現況に関するアンケート調査」結果の公表について

(4) 医療改革関連新聞記事 [資料：医療改革 2、2-1]

東京新聞 12 月 25 日付 「都立病院 分娩料を値上げへ」

日経新聞 1 月 6 日付 「出産一時金 増額でもママ恩恵なく 便乗値上げ?で相殺」

(5) 厚生労働省保険局がまとめた「出産育児一時金等の医療機関等への直接支払制度実施要綱案」および「出産育児一時金等の受取代理制度実施要綱案」に対して、同省保険局総務課長あてに日本助産師会、日本産婦人科医会と連名で要望書を 1 月 12 日に提出した。[資料：医療改革 3、3-1、3-2、3-3、3-4、3-5]

荒木事務局長「要望書に対して厚生労働省から回答があった。支払早期化については、2011 年 10 月を目途に 25 日請求分については 25 日程度で支払いが行われるようにする（現在 35 日）、手続きの簡素化については、専用請求書を 1 名単記とするほか、明細書は必要最小限の事項以外の内訳は各施設で使用している形式で良いとしている。医会ではこれを基に Q&A を作成して会員に周知を図る予定である。」

岡井理事「受取代理と直接支払は、現象は似ているが理念は全く違う。直接支払は保険側が医療機関に対して分娩費を支払う仕掛けだが、受取代理は患者さんが国から一時金を受取るがその代理を医療機関が行うというもの。これが残ったことは非常に意味が大きい。」

4) 男女共同参画委員会 (竹下俊行委員長)

(1) 女性の健康週間について

① 2 月 15 日 (火) 日本経済新聞東京本社版夕刊に掲載予定の「丸の内キャリア塾」について、吉村理事長インタビューを収録した (12 月 21 日)。

② プレスセミナーについて

清水副議長「女性の健康週間を周知する目的があり、まだ準備は進んでいないが開催する方向で検討している。」

(2) 地方部会担当公開講座について [資料：男女共同参画 1]

5) 若手育成委員会 (齋藤滋委員長欠席につき、永瀬主務幹事)

(1) 第 5 回サマースクールでの若手医師の推薦依頼について

第 4 回サマースクールに引き続き、第 5 回サマースクールについても若手医師企画並びに若手医師によるお手伝いをお願いしたい(依頼状 1 月 5 日発信)。各理事には推薦ならびに参加協力をお願いしたい。

Ⅲ. その他

以上

資 料

1. 第5回常務理事会議事録
2. 第6回常務理事会業務担当理事報告並びに関連協議事項予定内容
 - 総務無番：日本産科婦人科学会 入会年度別・卒業年度別新入会員数推移
 - 総務1：12月末日時点での各都道府県の代議員定数（暫定値）の通知
 - 総務2：ブロック代表者宛の通知についてお取り次ぎお願いの件
 - 総務3：総会運営委員会および決算委員会委員の推薦について
 - 総務4：本学会の委員会委員の現任期の延長について
 - 総務5：第63回総会資料作成タイムスケジュール
 - 総務6：中期計画WG 答申
 - 総務7：緊急避妊薬承認関連新聞記事
 - 総務8：12/28 医療関連記事について
 - 総務9：ワクチン副作用関連新聞記事
 - 総務10：次期専門委員会委員候補者
 - 総務11：「子宮収縮剤による陣痛誘発・陣痛促進の際の留意点：改訂2011年版」（案）の要望書
 - 総務12：「子宮収縮剤による陣痛誘発・陣痛促進の際の留意点：改訂2011年版」（案）の要望書に対する
回答
 - 総務13：陣痛促進剤関連新聞記事
 - 総務14：妊娠している婦人もしくは授乳中の婦人に対してのインフルエンザに対する対応 Q&A
 - 総務15：新聞記事 「くらし・税制こうなる」
 - 総務16：母子保健医療従事者に対するヒト T 細胞白血病ウイルス - 1 型母子感染等に関する情報の周知につ
いて
 - 総務17：HTLV-1 関連新聞記事
 - 総務18：日本周産期・新生児医学会の要望書
 - 総務19：日本小児科学会からの改訂ガイドライン確認依頼
 - 会計1：平成22年度予算執行見込及び平成23年度事業計画
 - 社保1：医薬品の効能又は効果等における「妊娠高血圧症候群」の呼称の取扱いについて
 - 専門医1：産婦人科専攻医指導施設インタビュー
 - 専門医2：基本領域専門医及び subspecialty 領域専門医の関係に関する調査
 - 倫理1-1：「非配偶者間人工授精に関する登録」申請への回答
 - 倫理1-2：2000年以降の非配偶者間人工授精に関する登録受理・返却状況
 - 倫理1-3：「非配偶者間人工授精に関する登録」申請について
 - 倫理2：「ヒト受精胚の作成を行う生殖補助医療研究に関する倫理指針の策定について」の通知
 - 倫理2-1：性同一性障害患者夫婦に対する非配偶者間人工授精について
 - 倫理2-2：性同一性障害患者夫婦が非配偶者間人工授精によりもうけた子の法的認定に関する新聞記事
 - 倫理2-3：質問状(案)
 - 倫理2-4：平成18年12月9日付「AIDの適応について」のご質問について
 - 倫理3、3-1：不妊治療関連新聞記事
 - 地方連絡1：公益社団法人日本産科婦人科学会業務委託契約書新旧対照表
 - 広報1：JSOG-JOBNET 事業報告
 - 広報2：ACOG Website 会員専用ページログイン可能人数について
 - 広報3：JSOG ホームページアクセス状況
 - 広報無番：アネティス最新号
 - コンプライアンス1：利益相反指針・運用細則改定案
 - コンプライアンス2：利益相反に関する調査へのご協力のごお願い
 - 医療改革無番：平成22年度第1回「拡大医療改革委員会」兼「産婦人科医療改革公開フォーラム」開催
のお知らせ

医療改革 1：我が国の分娩取扱い施設情報の情報提供サイト「周産期医療の広場」への掲載のご了解とご協力をお願い
医療改革 2、2-1：医療改革委員会関連新聞記事
医療改革 3：「出産育児一時金等の医療機関等への直接支払制度実施要綱案」および「出産育児一時金等の受取代理制度実施要綱案」に関する要望書
医療改革 3-1：出産育児一時金等の受取代理制度に係る届出について
医療改革 3-2：出産育児一時金等の支給申請及び支払方法について
医療改革 3-3：出産育児一時金等の受取代理制度実施要綱
医療改革 3-4：出産育児一時金等の医療機関等への直接支払制度実施要綱
医療改革 3-5：出産育児一時金の平成 23 年度以降の制度改正にかかる意見交換会
男女共同 1：地方部会担当公開講座一覧

以 上